



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	110,447	△7.6	3,609	△25.4	3,323	△29.0	2,198	28.8
21年3月期第1四半期	119,488	—	4,837	—	4,681	—	1,707	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.09	—
21年3月期第1四半期	5.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	286,828	115,692	39.3	363.37
21年3月期	287,296	113,199	38.6	357.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 112,664百万円 21年3月期 110,958百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	224,400	△7.6	7,600	△16.2	6,700	△22.7	3,800	△4.3	12.26
通期	458,100	△3.5	16,600	9.6	14,500	2.3	7,700	27.9	24.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 310,851,065株 21年3月期 310,851,065株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 792,181株 21年3月期 782,907株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 310,061,543株 21年3月期第1四半期 310,053,215株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】注意事項」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・ 昨秋以降の世界的な金融システムの混乱は、若干落ち着きを取り戻す動きが見られる一方、企業収益の大幅な落ち込みにより雇用情勢はさらに悪化、設備投資も減少するなど景気は引き続き極めて厳しい状況
- ・ 大規模な経済政策の下支え効果で個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより消費者の生活防衛意識はさらに高まる

《食品・物流関連業界の概況》

- ・ 消費者の節約志向の高まりにより内食回帰の流れが顕著となるなか、大手小売業者による低価格プライベートブランド（PB＝自主企画）商品の売り出しが相次ぐ
- ・ 燃油価格は下落したものの、環境負荷の軽減や物流品質の高度化へ向けたコスト負担増加、景気低迷の影響による運送需要の減少など、物流関連業界の経営環境はさらに厳しい状況となる

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	119,488	110,447	△ 9,041	△ 7.6
営業利益	4,837	3,609	△ 1,227	△ 25.4
経常利益	4,681	3,323	△ 1,358	△ 29.0
四半期純利益	1,707	2,198	491	28.8

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

低温物流事業は、国内で増収となるものの海外はユーロ安（円高）により円換算後の売上げは大幅に減少、低価格志向の影響を受けた加工食品事業や水産・畜産事業においても取扱いが大きく落ち込み、全体の売上高は前期を下回る

②連結営業利益のポイント

全体の売上げが大きく落ち込むなか、低温物流事業でのローコスト運営の徹底や加工食品事業での不採算アイテムの集約など収益の確保を図るが、前期に市況が好調であった水産事業や畜産事業が減益となったほか、低価格志向や調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が残ったことなどの影響により加工食品事業が振るわず大幅な減益

③連結経常利益のポイント

営業利益の減少を受けて経常利益は1.3億円の減益

④連結純利益のポイント

前期に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失計上した1.7億円がなくなったことなどにより、四半期純利益は4億円の増益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、市場の低価格志向の影響により業務用調理冷凍食品が落ち込み減収
業務用調理冷凍食品の落ち込みに加え、退職給付費用の増加などにより営業利益は大幅な減益

(単位:百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	45,113	42,920	△ 2,192	△ 4.9
営業利益	806	397	△ 408	△ 50.7

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.3%の減収 商品利益は増益)

- ・市場全体は中国製品に係る事件による落ち込みから回復傾向 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比8.9%の増加) にあるなか、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」他5品が好調に推移したものの、不採算アイテムの集約などにより売上げは前期並みに止まる
- ・環境対応への取り組みとして、焼きおにぎりのトレーを廃止し、プラスチック原料の削減と配送の効率化に貢献

業務用調理冷凍食品 (前期比6.3%の減収 商品利益は減益)

- ・からあげ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったことで増収となる一方、不採算アイテムの集約や低価格志向の影響によるコロケ・ハンバーグなど主要商品の大幅な落ち込みで減収
- ・製品・原材料の調達コストは低下したものの、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が残ったことや取扱いの減少などにより商品利益は減益

農産加工品 (前期比0.3%の増収 商品利益は減益)

- ・家庭用の枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリー・オクラなどが伸長したほか、国産ポテト類が増収に寄与したものの、業務用農産品の拡販のために販売促進費を投入した結果、商品利益は減益

アセロラ (前期比25.1%の減収 商品利益は増益)

- ・パッケージをリニューアルするとともにお客様の声をもとに「果汁感」・「美味しさ」の改良を実施、既存顧客の回帰を図るが大幅な減収
- ・広告宣伝費の効率的な支出に注力した結果、利益面は改善

ウェルネス食品 (前期比4.4%の減収 商品利益は減益)

- ・ダイエットに取り組む女性向けに満腹感とカロリーコントロールを両立させた「DIET NAVIシリーズ」を投入するとともに、大手通販業者と取り組むなど積極的な展開を図るものの、新商品の発売開始時期の遅れなどから減収・減益

②水産事業

《業績のポイント》

差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに注力するも、市況が回復基調であった前期に比べ高価格品の需要が落ち込んだことや、市況が低迷した商材の取扱いを絞り込んだことなどにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	19,224	16,243	△ 2,980	△ 15.5
営業利益	478	79	△ 398	△ 83.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比5.0%の減収 商品利益は減益)

- ・素材品は主力の東南アジアえびが苦戦したものの、むきえびや中南米えびが好調に推移し取扱数量は前期を上回る一方、加工品は価格競争が激化、商品の差別化に注力するも売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比17.4%の減収 商品利益は減益)

- ・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長したものの、「さけ・ます」や市況が低迷した「魚卵」・「かに」などの取扱いを絞り込んだことにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

③畜産事業

《業績のポイント》

鶏肉や豚肉の需要が堅調に推移した前期に比べ、当期は国産品が比較的順調に推移するものの、消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少、さらに新型インフルエンザの影響も加わり豚肉の輸入品を中心に販売が伸び悩み減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	22,531	19,510	△ 3,021	△ 13.4
営業利益	374	170	△ 204	△ 54.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比14.0%の減収)

- ・国産品の取扱いは伸長したものの純和鶏などのブランド品や輸入品の販売数量が伸び悩み減収

牛肉 (前期比14.5%の減収)

- ・国産品の取扱いは伸長したものの和牛など高級品の販売は苦戦、消費不況の影響で加工業者向けのオーストラリア産原料の需要も落ち込み減収

豚肉 (前期比15.1%の減収)

- ・加工業者向けの取扱いが低迷したことに加え、新型インフルエンザの影響でメキシコ産など輸入品が敬遠されたことにより減収

④低温物流事業

- ・当第1四半期累計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	2,706	△ 5.0	35.1	1.3
当社グループ	656	△ 5.2	38.7	1.3

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・景気低迷による荷動きの低下から運送需要が低迷したことに加え、食の「安全・安心」に応える物流品質の高度化に向けたコストが増加するなど厳しい状況が続く

《業績のポイント》

世界的に景気低迷が続くなか、国内は物流ネットワーク事業の新設センターの増収効果や地域保管事業のローコスト運営の徹底による増益効果があるものの、欧州地域においてユーロ安(円高)の影響もあり海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

【売上高】

(単位：百万円)

	前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	17,799	18,289	489	2.7
地域保管	11,401	11,501	99	0.9
海外	5,737	4,012	△1,725	△ 30.1
エンジニアリング	265	530	264	99.8
共通	—	—	—	—
合計	35,204	34,333	△ 871	△ 2.5

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	519	471	△ 47	△ 9.2
地域保管	1,163	1,381	218	18.8
海外	520	245	△ 274	△ 52.7
エンジニアリング	5	△ 35	△ 40	—
共通	△103	△118	△ 15	—
合計	2,105	1,945	△ 160	△ 7.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・消費低迷の影響を受けて主要商材の取扱物量が減少したものの、前年度に関東地区のスーパーマーケット専用物流センターを稼働させたことや運送会社を事業譲受したことなどにより、売上げは前期を上回る
- ・原油価格は前年下期から落ち着きをみせ、燃油サーチャージによるコスト負担は解消
- ・取扱商材の低価格化に伴う通過型物流センターの収益悪化や、運送需要低迷の影響などにより減益

地域保管事業

- ・荷動き低迷により入在庫量は前期に比べ減少するものの、地域密着営業の継続により業界を上回る在庫水準を維持し、売上げは前期並みを確保
- ・入在庫量の減少で作業収支が悪化するなか、ローコスト運営に徹し営業利益は前期を上回る

海外事業 (平成21年1月～平成21年3月)

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・景気低迷やユーロ安 (円高) の影響を受け、大幅な減収・減益
- 運送事業では景気悪化の影響による取扱物量の減少や単価の下落が大きく影響
- 保管事業でも消費低迷から貨物の取扱い減少や果汁の加工需要の落ち込みが影響

中国 (上海)

- ・景気低迷の影響を受け、主力コンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量が減少するなか、効率運営に努めたものの減収・減益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,990	1,752	△ 238	△ 12.0
営業利益	1,072	914	△ 158	△ 14.8

- ・茨城県牛久市の分譲物件 (2区画) を販売
- ・賃貸事業では、競争力強化の推進および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を昨年に引き続いて実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で新型インフルエンザの流行によりインフルエンザ簡易診断キットの取扱いが増えたものの、その他の事業全体では減収

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,695	1,640	△ 54	△ 3.2
営業利益	57	59	1	2.8

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	287,296	286,828	△ 467
負債	174,096	171,136	△2,960
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	105,740 (82,555)	△4,754 (△5,349)
純資産	113,199	115,692	2,492
D/Eレシオ(倍)	1.0	0.9	△ 0.1
(リース債務を除く)	(0.8)	(0.7)	(△ 0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①総資産のポイント

- ・設備投資などにより有形固定資産が17億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は26億円の増加
- ・季節的要因により売掛金が増加する一方、長期資金の返済などにより現金及び預金が79億円減少したことなどから流動資産は31億円の減少

②負債のポイント

- ・長期資金の返済などにより、有利子負債が47億円の減少
- ・法人税等の確定納付などにより、未払法人税等が22億円の減少
- ・設備投資に係る未払金の増加などにより、その他の流動負債が37億円増加

③純資産のポイント

- ・連結利益剰余金は、四半期純利益21億円の計上、配当金の支払い15億円などにより6億円の増加
- ・評価・換算差額等は10億円の増加

D/Eレシオは、有利子負債の減少により前会計年度末に比べ0.1ポイント低下

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	2,558	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	△3,687	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	△7,215	△12,210
フリーキャッシュ・フロー	△5,254	△1,129	4,125

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は33億円、減価償却費は32億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などから、投資活動によるキャッシュ・フローは36億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは72億円の支出

(3) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

②設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	4,091 (389)	5,353 (1,602)	1,261 (1,213)
設備投資額	3,927 (389)	5,268 (1,598)	1,340 (1,208)
減価償却費	3,307 (923)	3,262 (932)	△44 (8)

(注) 上記の金額には、リース資産が含まれております。なお、リース資産およびリース資産に係る減価償却費を()に内書きで記載しております。

当第1四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	低温物流	物流センターの 新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	437	154 (437)	—
平成21年 6月	ベジポート有限責任事業 組合 旭センター	千葉県 旭市	〃	青果物流通 拠点センターの 建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月(予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの 新設	※2,094	230 (1,168)	冷蔵 43,200t
平成22年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	〃	〃	※3,245	882 (883)	冷蔵 20,000t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	〃	〃	※5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

③重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間末までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
前年度	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍水施設増強 整備工事	420	自己資金 および 借入金	平成21年 9月	平成22年 4月	日産 17t
前年度	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センター の建替 (第2期)	2,435	〃	平成21年 2月	平成22年 4月	冷蔵 12,460t
前年度	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	〃	物流センター の新設	5,086	〃	平成21年 11月	平成23年 1月	冷蔵 42,258t
前年度	㈱ロジスティクス・ネ ットワーク 福岡物流センター (仮称)	大阪市 港区	〃	〃	2,966	ファイナ ンス・リ ース	—	平成21年 9月 (賃借開始)	延床面積 12,579㎡
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター (仮称)	埼玉県 南埼玉郡	〃	〃	570	〃	—	平成22年 1月 (賃借開始)	延床面積 3,225㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。
3 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 福岡物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成20年12月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。
4 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 久喜物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成21年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の予想

雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより、消費者の生活防衛意識は益々高まるなど引き続き厳しい事業環境になることが予想されることから、平成21年5月12日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル98円、1ユーロ125円を想定しております。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間				通期				
	予想	対前年同四半期比較		期 初 予想比	予想	対前期比較		期 初 予想比	
		増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)		
売上高	加工食品事業	87,700	△ 2,358	△ 2.6	△ 2,700	172,400	△ 1,627	△ 0.9	△ 5,000
	水産事業	33,400	△ 6,065	△ 15.4	△ 4,000	69,000	△ 7,078	△ 9.3	△ 7,100
	畜産事業	39,500	△ 7,501	△ 16.0	△ 8,500	86,500	△ 6,017	△ 6.5	△ 8,500
	低温物流事業	69,900	△ 2,354	△ 3.3	△ 1,000	142,000	△ 345	△ 0.2	△ 2,700
	不動産事業	3,600	△ 201	△ 5.3	100	7,000	△ 357	△ 4.9	—
	その他の事業	3,300	118	3.7	100	6,900	277	4.2	—
	消去または全社	△ 13,000	△ 52	—	△ 100	△ 25,700	△ 1,265	5.2	—
	合 計	224,400	△ 18,416	△ 7.6	△ 16,100	458,100	△ 16,415	△ 3.5	△ 23,300
営業利益	加工食品事業	1,600	592	58.7	△ 300	4,100	2,076	102.7	△ 300
	水産事業	100	△ 672	△ 87.1	—	400	124	45.4	—
	畜産事業	300	△ 368	△ 55.1	—	700	730	—	—
	低温物流事業	3,800	△ 581	△ 13.3	200	7,800	△ 431	△ 5.2	200
	不動産事業	1,800	△ 265	△ 12.9	—	3,600	△ 443	△ 11.0	—
	その他の事業	0	△ 73	—	100	0	△ 224	—	100
	消去または全社	0	△ 97	—	—	0	△ 374	—	—
	合 計	7,600	△ 1,467	△ 16.2	—	16,600	1,457	9.6	—
経常利益	6,700	△ 1,972	△ 22.7	—	14,500	328	2.3	—	
当期純利益	3,800	△ 168	△ 4.3	—	7,700	1,679	27.9	—	

(2) セグメント別の予想

①加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、競争優位性があり高収益が見込まれる商品に開発・販売資源を集中
- ・業務用調理冷凍食品は、主力のチキン加工品が第2四半期まで輸入鶏肉の供給過剰の影響を受ける見通し
中食・惣菜市場の変化に対応した新商品の開発・提案に取り組むものの、低価格志向の影響などにより減収となる見通し
- ・中核事業（冷凍食品・農産品・常温食品）では製品・原材料調達コストの低減が見込まれることに加え、アイテム集約による原材料の品質管理コストの抑制などに努め利益を改善
- ・健康関連分野では、外部パートナーとの連携によりソリューション事業を展開し販売ルートを拡大

②水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入やお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品提供を推進するとともに、在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図る
- ・水産事業では、重点取引先への販売強化と新規商材の開発に注力するとともに、海外での事業拡大をめざす
- ・畜産事業では、輸入鶏肉の供給過剰の影響が第2四半期まで続くと予想されるものの、国内品の取扱い拡大をめざす
㈱ニチレイフレッシュファームで飼育・生産する「純国産鶏種 純和鶏」の販売拡大に注力

③低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新設物流センターの稼働から増収は見込まれるものの、景気低迷による運送需要の回復が不透明なことなどから、利益目標に向け新規顧客獲得への営業強化や効率的な事業運営によるコスト削減に努める
- ・地域保管事業は、物流ネットワーク事業との連携による地域商材の掘り起こしなど営業力の強化を図る
- ・海外事業は、欧州の景気低迷により取扱貨物が減少するなか、競合他社との価格競争が進むことが予想され減収・減益となる見通し

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 1社) ㈱シルヴァン
(合併による減少 2社) ㈱鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V.

(3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため当第1四半期連結会計期間より「買掛金」と掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,600	19,564
受取手形及び売掛金	62,883	60,231
商品及び製品	29,407	27,397
仕掛品	442	313
原材料及び貯蔵品	3,369	4,365
繰延税金資産	1,209	1,134
その他	4,725	3,695
貸倒引当金	△156	△112
流動資産合計	113,480	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,978	61,511
機械装置及び運搬具（純額）	15,021	14,991
土地	32,866	32,884
リース資産（純額）	19,905	19,236
建設仮勘定	2,586	993
その他（純額）	1,322	1,305
有形固定資産合計	132,680	130,921
無形固定資産		
のれん	1,083	1,124
リース資産	141	155
その他	3,383	3,477
無形固定資産合計	4,608	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	20,214	18,557
繰延税金資産	1,935	2,431
その他	14,573	14,590
貸倒引当金	△663	△551
投資その他の資産合計	36,059	35,027
固定資産合計	173,348	170,707
資産合計	286,828	287,296

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,101	24,177
短期借入金	16,384	11,474
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,950	25,900
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	3,750	3,717
未払費用	17,916	17,797
未払法人税等	936	3,150
役員賞与引当金	50	177
その他	8,884	5,179
流動負債合計	107,975	111,576
固定負債		
長期借入金	30,219	30,528
リース債務	19,435	18,873
繰延税金負債	1,274	1,216
退職給付引当金	3,422	3,216
役員退職慰労引当金	284	277
長期預り保証金	8,123	8,108
負ののれん	55	61
その他	344	239
固定負債合計	63,160	62,520
負債合計	171,136	174,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	56,693	56,045
自己株式	△351	△348
株主資本合計	110,360	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,241
繰延ヘッジ損益	△6	51
為替換算調整勘定	△896	△1,050
評価・換算差額等合計	2,303	1,242
少数株主持分	3,028	2,241
純資産合計	115,692	113,199
負債純資産合計	286,828	287,296

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	119,488	110,447
売上原価	95,690	88,325
売上総利益	23,798	22,122
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,625	3,431
販売促進費	4,357	4,406
広告宣伝費	1,479	926
販売手数料	809	796
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,583	3,648
退職給付費用	304	478
法定福利及び厚生費	551	620
旅費交通費及び通信費	539	473
賃借料	487	493
業務委託費	621	633
研究開発費	554	473
その他	2,045	2,129
販売費及び一般管理費合計	18,961	18,512
営業利益	4,837	3,609
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	208	208
持分法による投資利益	22	6
その他	314	206
営業外収益合計	575	442
営業外費用		
支払利息	429	458
その他	301	270
営業外費用合計	731	728
経常利益	4,681	3,323
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	11	2
貸倒引当金戻入額	6	2
特別利益合計	23	12

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	105	82
減損損失	—	15
関係会社株式売却損	23	—
投資有価証券評価損	19	6
投資有価証券売却損	11	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
会員権評価損	—	1
特別損失合計	1,894	110
税金等調整前四半期純利益	2,810	3,225
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,071
法人税等調整額	△104	△60
法人税等合計	1,104	1,010
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	16
四半期純利益	1,707	2,198

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,810	3,225
減価償却費	3,307	3,262
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△128	204
前払年金費用の増減額 (△は増加)	259	102
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△6
固定資産除却損	51	49
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	6
受取利息及び受取配当金	△238	△229
支払利息	429	458
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,360	△2,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,599	△1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,685	△100
その他	△2,212	2,642
小計	759	6,124
利息及び配当金の受取額	550	308
利息の支払額	△396	△440
法人税等の支払額	△2,342	△3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△3,157
有形固定資産の売却による収入	11	130
投資有価証券の取得による支出	△8	△188
投資有価証券の売却による収入	1	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,746	—
関係会社株式の売却による収入	726	—
その他	△395	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,825	△3,687

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,506	4,873
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	2,000
長期借入れによる収入	181	—
長期借入金の返済による支出	△249	△12,238
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,146	△1,441
少数株主への配当金の支払額	△323	0
リース債務の返済による支出	△966	△988
その他	△8	578
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994	△7,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622	△8,211
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498	11,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,979	18,949	21,703	31,452	1,634	770	119,488	—	119,488
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	133	275	828	3,752	355	924	6,270	(6,270)	—
計	45,113	19,224	22,531	35,204	1,990	1,695	125,759	(6,270)	119,488
営業利益	806	478	374	2,105	1,072	57	4,895	(58)	4,837

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 当第1四半期連結累計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益は「低温物流」が105百万円、「不動産」が23百万円それぞれ多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,817	16,180	18,837	30,473	1,408	729	110,447	—	110,447
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	103	63	673	3,859	343	910	5,953	(5,953)	—
計	42,920	16,243	19,510	34,333	1,752	1,640	116,401	(5,953)	110,447
営業利益	397	79	170	1,945	914	59	3,566	42	3,609

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

以 上